

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1070	事業名	水資源対策事業			
所属名	建設局水資源課	評価責任者	水資源課長 野口興晴			
		作成責任者	金野 芽久美	ダイヤルイン	052-954-6118	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	水資源の確保と渇水への対応力強化		
事業目的	水資源の確保・調整、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策の進捗及び渇水への対応力強化を図る。					
根拠法令・計画等	特定多目的ダム法、水源地域対策特別措置法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20人(0人)	20人(0人)	20人(0人)	21人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	195,302 千円	198,105 千円	184,360 千円	196,726 千円
		事業費(b)	682,899 千円	663,767 千円	423,182 千円	1,588,799 千円
		公債費(c)	164,581 千円	134,407 千円	149,365 千円	131,960 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,042,782 千円	996,279 千円	756,907 千円	1,917,485 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		213,955 千円	207,226 千円	115,121 千円	539,381 千円	
経費のうち、一般財源等		752,684 千円	711,596 千円	403,254 千円	739,983 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水資源の確保、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 水資源開発調査費:8,399千円(水資源開発調整費972千円) 設楽ダム地域対策費:3,761千円(豊川水系対策事業費2,681千円) 設楽ダム水源地域整備事業費負担金:508,295千円 水源基金推進費:86,931千円(設楽ダム水源地域対策事業費負担金24,264千円) 水力発電施設周辺地域整備事業費:75,513千円(市町村交付金75,126千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	異常渇水により県民の生活・産業活動に重大な被害が発生する日数	最終目標	毎年度0日	
				4年度	0日	0日 (見込)
				3年度	0日	0日 (実績)
		2	水源林対策事業基本計画進捗率(助成額ベース・5年毎・2基金)	最終目標	7年度100%(470百万円)	
				4年度	40%	40% (見込)
				3年度	20%	20% (実績)
		3	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース)	最終目標	8年度100%(695億円)	
				4年度	67%	67% (見込)
				3年度	64%	63% (実績)
		4	電源立地地域対策交付金交付規則に従った交付	最終目標	毎年度100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			80円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:3(理由:設楽ダム関連事業は全体費用の約7割を占め、全体の効果を判断しやすいため) ・指標3については目標を達成できなかったが、その他の指標については目標を達成したため、評価Cと判断した。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の県民当たりコストは、設楽ダム水源地域整備事業費負担金の増額等により、2年度の237円に比べ157円減少した。</p>					
課題	<p>設楽ダムの水源地域整備計画の進捗に合わせ、道路等の整備を実施しているが、実施箇所等により単年度当たりの事業費が一時的に増加するという課題がある。</p>					
今後の方向性	<p>今後も関係機関と調整を行いながら事業を推進していく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4510	事業名	建設総務事業			
所属名	建設局土木部建設総務課	評価責任者	建設総務課長 岩田寿夫			
		作成責任者	西淵大貴	ダイヤルイン	052-954-6499	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	51.90人(0人)	48.90人(0人)	48.90人(0人)	48.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)
	経費	人件費(a)	517,451 千円	498,374 千円	631,332 千円	619,332 千円
		事業費(b)	1,137,279 千円	1,136,538 千円	55,300 千円	54,107 千円
		公債費(c)	57,265 千円	0 千円	35,928 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,711,995 千円	1,634,912 千円	722,560 千円	673,439 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		37,306 千円	37,306 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,668,284 千円	1,591,253 千円	△381,039 千円	△517,201 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 市町村土木事業費補助金:1,082,000千円 2 地方関係団体職員共済組合負担金:43,317千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長	最終目標	-	
				4年度	7km	7km (見込)
				3年度	7km	8km (実績)
		2	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	-
				4年度	-	88円 (見込)
				3年度	-	88円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・管理事業全体としては、目的が達成された。 ・市町村道工事済延長については、予定どおり工事が実施され、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人あたりのコストは、人件費の増加等に伴い、2年度79円に比べ9円増加した。					
課題	市町村土木補助事業の発注にあたり、労務費単価の上昇や資材価格の高騰といった要因のため、目標達成に影響を与えることが懸念される。					
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4520	事業名	建設事務所管理運営事業				
所属名	建設局土木部建設総務課	評価責任者	建設総務課長 岩田寿夫				
		作成責任者	梅田湧輔	ダイヤルイン	052-954-6497		
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方財政法8条						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	127.50人 (127人)	127.50人 (127人)	127.50人 (127人)	138.50人 (138人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人 (17人)	16人 (16人)	16人 (16人)	19人 (19人)	
	経費	人件費(a)	1,297,069 千円	1,316,980 千円	1,258,795 千円	1,383,459 千円	
		事業費(b)	727,934 千円	926,460 千円	707,891 千円	1,029,030 千円	
		公債費(c)	168,244 千円	105,492 千円	152,314 千円	104,068 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,193,247 千円	2,348,932 千円	2,119,001 千円	2,516,558 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	3,118 千円	3,080 千円		
経費のうち、一般財源等		2,193,247 千円	2,348,932 千円	1,324,649 千円	1,363,836 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設局内地方機関の運営及び整備を行う。</p> <p>建設事務所管理運営事業費:727,934千円(運営費1,587千円、整備費726,347千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標		-	
				4年度	2箇所	2箇所 (見込)	
				3年度	2箇所	2箇所 (実績)	
		2	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				4年度	-	- (見込)	
				3年度	-	253円 (実績)	
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
						(実績)	
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため。) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標どおりに実施することができた。					
	コスト指標の増減分析	3年度の県民一人あたりのコストは、修繕費が減少したことに伴い、2年度340円に比べ87円減少した。					
	課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。					
	今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4530	事業名	建設企画調整事業				
所属名	建設局土木部建設企画課	評価責任者	建設企画課長 佐藤正裕				
		作成責任者	保坂有紀	ダイヤルイン	052-954-6513		
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適正な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	愛知県入札監視委員会開催要綱、愛知県公共事業評価実施要領、愛知県リサイクル資材評価制度実施要綱、あいちDX推進プラン2025等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	67.50人(24人)	72.50人(29人)	72.50人(29人)	74.50人(31人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	663,919 千円	723,053 千円	693,350 千円	725,011 千円	
		事業費(b)	76,167 千円	50,950 千円	202,759 千円	99,194 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	740,086 千円	774,003 千円	896,109 千円	824,205 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		720,695 千円	769,366 千円	890,215 千円	817,932 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設局全般に関する政策の調整及び企画調整並びに建設局、都市・交通局及び建築局にまたがる工事検査、技術管理及び事務の電子情報化に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入札契約制度改善費:585千円(入札監視委員会開催585千円) 2 事業評価監視委員会費:876千円(事業評価監視委員会開催876千円) 3 建設環境事業費:4,716千円(リサイクル推進費:4,408千円、研修費:212千円) 4 公共事業支援統合情報システム推進費:26,820千円 5 新公会計制度推進費:13,219千円 6 土木施設災害対応力向上DX導入検討調査費:29,951千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	入札監視委員会定例会議の開催回数	最終目標	毎年度継続実施		
				4年度	4回開催	4回開催	(見込)
				3年度	4回開催	4回開催	(実績)
		2	事業評価監視委員会の開催回数	最終目標	毎年度継続実施		
				4年度	6回開催	6回開催	(見込)
				3年度	6回開催	6回開催	(実績)
		3	県発注の公共工事における主要資材のあいくる材利用率	最終目標	毎年度		
				4年度	80%以上	80%以上	(見込)
				3年度	80%以上	78%	(実績)
		4	障害により1日以上完全停止した件数	最終目標	毎年度		
				4年度	0件	0件	(見込)
				3年度	0件	0件	(実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			157円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:本管理事業の大部分を占める予算額であるため。) ・一部の指標で目標が達成されなかったが、管理事業全体では概ね目標が達成された。 ・建設環境事業においては、県発注の公共工事で使用する主要な建設資材について、あいくる材の積極的な活用により、概ね目標を達成できた。 ・公共事業支援統合システム推進事業費については、日々の運用状況を確認するなどしてシステムの安全稼働を図ったことにより、障害により1日以上完全停止した件数が0件となり、目標どおり達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、物件費等の増加により、2年度129円に比べて28円増加した。						
課題	制度改正等によるシステム改修について、処理テストを徹底し、稼働の安定性を確保する必要がある。						
今後の方向性	公共事業の適切な執行にあたって、透明性及び効率性、リサイクル資材、評価制度の運営、インフラ資産の適切な把握・職員のコスト意識の向上を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4550	事業名	用地指導事業			
所属名	建設局土木部用地課	評価責任者	用地課長 長野 努			
		作成責任者	安部 かおり	ダイヤルイン	052-954-6510	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		
事業目的	適正且つ円滑な公共用地の取得・処分等を通じて、県民が求める県土の発展に必要な社会資本の充実に寄与する。					
根拠法令・計画等	土地収用法 愛知県公共事業の施行に伴う損失補償基準等 国有財産法 愛知県公有財産規則 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人(0.90人)	16.10人(0.90人)	16.10人(0.90人)	16.05人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)
	経費	人件費(a)	169,362千円	172,097千円	155,180千円	161,896千円
		事業費(b)	3,864千円	3,863千円	2,593千円	2,568千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	173,226千円	175,960千円	157,773千円	164,463千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		7,827千円	7,827千円	46,198千円	46,528千円	
経費のうち、一般財源等		165,399千円	168,133千円	80,091千円	115,605千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法に基づく事業認定及び行政代執行等に関する事務 国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局所管の廃川廃道敷地の管理処分等の事務 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく裁定事務</p> <p>1 国有財産・廃川廃道敷地事務処理費:3,418千円(測量等費用2,626千円) 2 事業認定審議会費:313千円(審議会開催費用313千円) 3 所有者不明土地利用円滑化推進事業費:133千円(裁定等費用133千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 廃川廃道敷地処理5カ年計画の推進(処理面積)	最終目標		500㎡	
			4年度	100㎡	100㎡	(見込)
			3年度	100㎡	5,198.89㎡	(実績)
		2 事業認定審議会等の開催回数	最終目標		1回	
			4年度	1回	3回	(見込)
			3年度	1回	0回	(実績)
		3 行政代執行の実施	最終目標		-	
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	-	(実績)
		4 県民一人あたりのコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標		-	
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	20円	(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(本管理事業の事業費の大部分を占めるため) ・主要な指標について目標値を大幅に上回り、管理事業全体としては事業の進捗を図ることができた。 ・廃川廃道敷地の処理面積は、目標値の120%を達成した。 ・事業認定審議会等は、開催されなかったため、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人あたりのコストは、2年度20円から増減なし。					
課題	廃川廃道敷地は地形狭長で単独利用が困難なため、処分が困難である土地が多い。					
今後の方向性	利活用の見込みのない県有財産のうち、一般利用が見込まれる土地について、一般競争入札等を実施して積極的に処分を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4570	事業名	道路事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部都市整備課、建設局道路維持課、建設局道路建設課	評価責任者	都市整備課長 伊藤 寿彦、道路維持課長 林 克行、道路建設課長 西川 武宏			
		作成責任者	柴田暁子、齊藤果奈、中島 諭	ダイヤルイン	052-954-6542	
政策名	利便性の高い社会基盤の整備		施策名	道路等の整備と維持管理		
事業目的	道路・街路の新設改良及び維持修繕、鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策					
根拠法令・計画等	道路法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	456.10人(380.10人)	453.60人(377.10人)	453.60人(377.10人)	452.90人(374.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	99人(99人)	99.20人(99.20人)	99.20人(99.20人)	98人(98人)
	経費	人件費(a)	4,831,274千円	4,879,052千円	4,577,877千円	4,650,551千円
		事業費(b)	96,896,593千円	95,714,338千円	106,530,667千円	107,292,909千円
		公債費(c)	84,392,949千円	86,957,596千円	100,041,402千円	91,419,635千円
		計(a)+(b)+(c)	186,120,816千円	187,550,986千円	211,149,946千円	203,363,095千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,728,138千円	4,416,511千円	3,519,642千円	3,605,825千円
	経費のうち、一般財源等		155,068,325千円	156,151,873千円	110,676,000千円	101,282,998千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策等の事業を行う。また、舗装や橋りょうなど道路施設の維持修繕に関する事業を行う。</p> <p>1道路橋りょう管理費:34,565,463千円 (舗装補修費168,000千円、電線共同溝整備事業費609,100千円、道路災害防止費1,176,000千円)</p> <p>2道路橋りょう新設改良費:48,816,429千円 (道路改良費17,705,411千円、踏切除却費918,100千円、設楽ダム関連道路整備受託事業費2,151,350千円)</p> <p>3街路事業費:13,514,701千円 (街路新設改良費6,467,261千円、連続立体交差事業費5,527,080千円、街路整備事業費1,520,360千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	工事済供用延長(単年)	最終目標	—	
				4年度	11km	11km (見込)
				3年度	10km	16.6km (実績)
		2	整備済橋りょう数(単年)	最終目標	14橋	
				4年度	1橋	1橋 (見込)
				3年度	1橋	1橋 (実績)
		3	道路を常時良好な状態に保つための適切な維持管理(舗装/橋梁)	最終目標	管理水準の各管理区分の達成度90%以上/—	
				4年度	90.0%/80橋	90.0%/80橋 (見込)
				3年度	90.0%/80橋	92.0%/92橋 (実績)
	4	幹線道路における安心・安全な道路交通環境の整備(死傷事故率)	最終目標	47.9件		
			4年度	51.9件	51.9件 (見込)	
			3年度	80.1件	53.3件 (実績)	
	5	資産当たりコスト(PL経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			4年度	—	— (見込)	
3年度			—	4.6% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:建設部方針に定められており、道路事業として数値的に表せるものであるため。)</p> <p>・工事済供用延長が目標を大幅に達成したため、管理事業としては事業の進捗が図られた。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により、2年度4.8%に比べ0.2ポイント減少した。					
課題	社会資本整備を取り巻く環境が急激に変化している状況においても、道路事業を計画的に実施していく必要がある。					
今後の方向性	さらなるコスト削減を図り、効率的な整備を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4580	事業名	河川事業				
所属名	建設局河川課	評価責任者	河川課長 柚谷 正樹				
		作成責任者	藤原 元輝	ダイヤルイン	052-954-6551		
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	河川水害の防止			
事業目的	河川の整備及び河川管理施設の維持管理並びに、水防体制の万全を期するための水防に関する事務を行い、県民の生命、財産を水害から守る。						
根拠法令・計画等	河川法、水防法、電波法、地方財政法、公害防止に関する事業に係る財政上の特別措置に関する法律、水源地域対策特別措置法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	204.80人 (169.50人)	191.80人 (157.50人)	191.80人 (157.50人)	191.72人 (157.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	21.40人 (21.40人)	21.20人 (21.20人)	21.20人 (21.20人)	22.40人 (21.40人)	
	経費	人件費(a)	2,121,985 千円	2,023,614 千円	1,944,466 千円	1,971,453 千円	
		事業費(b)	33,928,503 千円	30,175,417 千円	55,019,815 千円	44,750,010 千円	
		公債費(c)	26,688,562 千円	27,324,432 千円	27,987,168 千円	28,440,330 千円	
		計(a)+(b)+(c)	62,739,050 千円	59,523,463 千円	84,951,449 千円	75,161,793 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,099,214 千円	2,047,464 千円	1,323,424 千円	1,513,213 千円		
経費のうち、一般財源等		53,764,325 千円	50,597,838 千円	39,705,549 千円	40,578,569 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行う。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行う。</p> <p>1 河川管理費:2,213,215千円(河川維持管理費725,988千円、河川整備計画調査費48,038千円、緊急河川浚渫推進事業費1,172,200千円、水防費8,291千円、量水費207,146千円、水防警報施設整備費41,552千円、矢作川カーボンニュートラルプロジェクト研究会(仮称)運営費10,000千円)</p> <p>2 河川改良費 (1) 公共事業:17,627,781千円(河川整備交付金事業費14,322,417千円、直轄河川事業負担金3,296,364千円、河川事業指導監督費9,000千円) (2) 単県事業:14,013,342千円(緊急防災対策河川事業費7,955,350千円、河川環境対策事業費2,158,450千円、地盤沈下対策河川緊急整備事業費等3,899,542千円) (3) 新丸山ダム地域整備事業費負担金:74,165千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	河川管理施設緊急修繕率 (修繕箇所／要修繕箇所)	最終目標		100%	
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		2	河川整備率(河川整備延長 ／要改修河川延長)	最終目標		7年度 18.7%	
				4年度	17.7%	18.3%	(見込)
				3年度	17.3%	18.2%	(実績)
		3	河川堤防耐震化延長(あいち 地震対策アクションプランに基 づく)	最終目標		5年度 47.6km	
				4年度	7.5km	7.7km	(見込)
				3年度	7.5km	2.2km	(実績)
		4	水閘門排水機場等耐震化率 (耐震済箇所数／要耐震化 箇所数)	最終目標		7年度 100%	
				4年度	45%	69.0%	(見込)
				3年度	41%	51.7%	(実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用／ 事業用資産・インフラ資産)	最終目標		-	
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			5.5%	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・河川整備率が目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。						
コスト指標の増減分析	・3年度の資産当たりのコストは、事業の進捗等により、2年度5.6%に比べ0.1%減少した。						
課題	・人件費や資材価格の急激な上昇等が、河川事業の実施に影響を与える可能性がある。						
今後の方向性	・コスト削減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4590	事業名	海岸事業				
所属名	建設局河川課	評価責任者	河川課長 柚谷 正樹				
		作成責任者	藤原 元輝	ダイヤルイン	052-954-6551		
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	高潮、津波等による被害の防止			
事業目的	海岸保全施設の維持管理を行い県民の生命、財産を高潮・波浪等の被害から守る。						
根拠法令・計画等	海岸法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.90人(16.60人)	18.90人(15.60人)	18.90人(15.60人)	18.97人(15.60人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人(0.10人)	0.10人(0.10人)	0.10人(0.10人)	0.10人(0.10人)	
	経費	人件費(a)	205,725千円	198,309千円	191,461千円	205,139千円	
		事業費(b)	3,151,787千円	2,970,879千円	4,918,059千円	2,871,256千円	
		公債費(c)	1,719,610千円	1,735,242千円	1,770,203千円	1,764,940千円	
		計(a)+(b)+(c)	5,077,122千円	4,904,430千円	6,879,723千円	4,841,335千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,400千円	3,400千円	4,074千円	3,992千円		
経費のうち、一般財源等		3,785,182千円	3,612,490千円	2,495,414千円	2,390,345千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行う。</p> <p>1 公共事業:2,608,322千円(海岸高潮対策事業費1,206,150千円、海岸侵食対策事業費21,000千円、津波対策海岸特別緊急事業費1,381,172千円) 2 単県事業:543,465千円(海岸緊急整備事業費470,400千円、海岸維持管理費73,065千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	海岸保全施設機能維持率(実施海岸管理延長／海岸管理延長)	最終目標		100%	
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		2	海岸堤防嵩上げ延長(対策済延長／要嵩上げ対策延長)	最終目標		14.0km	
				4年度	12.8km	12.6km	(見込)
				3年度	11.6km	11.4km	(実績)
		3	海岸堤防耐震化延長(あいち地震対策アクションプランに基づく)	最終目標		20.7km	
				4年度	0.5km	0.9km	(見込)
				3年度	0.5km	1.6km	(実績)
		4	水門等耐震化率(耐震済箇所数／要耐震化箇所数)	最終目標		100%	
				4年度	30%	45%	(見込)
				3年度	30%	30%	(実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標		-	
				4年度	-	-	(見込)
	3年度			-	8.2%	(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・海岸堤防耐震化延長について、目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。						
コスト指標の増減分析	・3年度の資産当たりのコストは、経常費用が増加したこと等により、2年度8.1%に比べ0.1%増加した。						
課題	・人件費や資材価格の急激な上昇等が、海岸事業の実施に影響を与える可能性がある。						
今後の方向性	・コスト削減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4600	事業名	砂防事業			
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 大木 克彦			
		作成責任者	島井 栄允	ダイヤルイン	052-954-6558	
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	土砂災害の防止		
事業目的	土砂災害防止施設の整備及び維持管理を行い県民の生命、財産を土砂災害から守る。					
根拠法令・計画等	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂利採取法、採石法、土砂災害防止法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	91.60人(70.80人)	87.60人(67.80人)	87.60人(67.80人)	87.60人(67.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	32.40人(32.40人)	33.40人(32.40人)	33.40人(32.40人)	32.40人(32.40人)
	経費	人件費(a)	1,018,205千円	995,106千円	957,507千円	963,948千円
		事業費(b)	6,270,754千円	5,824,496千円	9,955,924千円	7,438,386千円
		公債費(c)	3,882,183千円	4,294,787千円	4,390,964千円	4,685,277千円
		計(a)+(b)+(c)	11,171,142千円	11,114,389千円	15,304,395千円	13,087,611千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		177,303千円	136,053千円	154,439千円	157,320千円	
経費のうち、一般財源等		9,267,487千円	9,227,014千円	6,410,553千円	7,106,854千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行う。</p> <p>1 砂防管理費:87,707千円(砂防維持管理費45,160千円、総合土砂災害対策事業費42,547千円)</p> <p>2 砂防事業費:6,183,047千円</p> <p>(1) 公共事業(砂防整備交付金事業費3,832,257千円、緊急砂防事業費30,000千円、直轄砂防事業負担金53,790千円)</p> <p>(2) 単独事業(砂防河川改修費450,500千円、緊急防災砂防費372,450千円、砂防災害関連費59,050千円、急傾斜地崩壊対策事業費300,300千円、緊急防災対策砂防事業費525,400千円、緊急急傾斜地崩壊対策事業費334,275千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視(許認可件数)	最終目標	毎年度 580件	
				4年度	580件	580件 (見込)
				3年度	580件	446件 (実績)
		2	土砂災害防止施設整備率(対策箇所/要対策箇所)	最終目標	7年度 23.0%	
				4年度	21.9%	21.9% (見込)
				3年度	21.8%	21.8% (実績)
		3	土砂災害警戒区域等の指定箇所数	最終目標	7年度 約23,000箇所(累計)	
				4年度	1,000箇所	1,000箇所 (見込)
				3年度	1,000箇所	3箇所 (実績)
		4	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	4.9% (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業を構成する事務事業全般を代表するものであるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標において目標が達成されなかったため、管理事業全体としてはC評価とした。 砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視については、許認可件数が目標値を下回ったため、目標を達成しなかった。 土砂災害防止施設整備率については、着実に土砂災害防止施設の整備を進め、目標を達成した。 土砂災害警戒区域等の指定箇所数については目標を達成しなかった。 					
コスト指標の増減分析	3年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、2年度4.8%に比べ0.1ポイント増加した。					
課題	土砂災害警戒区域等の指定を速やかに進めるために、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を今後も推進する必要がある。					
今後の方向性	土砂災害警戒区域等の指定を速やかに進めるために、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を更に推進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4640	事業名	下水道事業			
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 榎本 訓康			
		作成責任者	田村 俊介	ダイヤルイン	052-954-6530	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活排水及び事業者排水の浄化		
事業目的	生活排水等の下水を適正に処理し、下水道施設(管まよ・処理場)の整備を行い、水環境の保全に努める。					
根拠法令・計画等	下水道法第25条の10					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人(7.70人)	11.40人(7.70人)	11.40人(7.70人)	11人(7.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	111,415 千円	113,023 千円	111,902 千円	109,740 千円
		事業費(b)	73,948 千円	88,197 千円	77,963 千円	593,929 千円
		公債費(c)	260,433 千円	261,850 千円	263,066 千円	265,959 千円
		計(a)+(b)+(c)	445,796 千円	463,070 千円	452,931 千円	969,628 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	109,257 千円	
経費のうち、一般財源等		400,733 千円	408,782 千円	394,006 千円	278,924 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行う。</p> <p>1 下水道計画基礎調査費:49,013千円 2 下水道事業指導監督費:8,766千円 3 市町村下水道事業費補助金:16,169千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	全県の下水道普及率	最終目標	85%	
				4年度	82%	82% (見込)
				3年度	81%	80.6% (実績)
		2	下水道計画基礎調査箇所数	最終目標	—	
				4年度	3箇所	3箇所 (見込)
				3年度	1箇所	1箇所 (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	29円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(普及率向上が水環境の保全に直接関連するため) ・管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、前年度までに設楽町における過疎代行事業が終了したことを受けて、県直接整備費が減少したことにより、2年度の97円に比べ68円減少した。					
課題	施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、下水道事業全体においてコストアップが課題となっている。					
今後の方向性	市町村と共同し事業推進を効率的に行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4641	事業名	流域下水道事業				
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 榎本 訓康				
		作成責任者	田村 俊介	ダイヤルイン	052-954-6530		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	流域下水道事業会計の企業債に係る元金及び支払利息及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担する。						
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の2						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0.60人(0.60人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	97千円	99千円	90千円	5,823千円	
		事業費(b)	6,733,704千円	6,953,994千円	6,953,994千円	7,090,472千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	6,733,801千円	6,954,093千円	6,954,084千円	7,096,295千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		6,726,536千円	6,954,093千円	6,954,084千円	7,096,295千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資をする。</p> <p>1 流域下水道事業会計補助金:5,209,148千円 2 流域下水道事業会計出資金:1,524,556千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	全県の下水道普及率	最終目標	85%		
				4年度	82%	82%	(見込)
				3年度	81%	80.6%	(実績)
		2	汚水処理原価(汚水1立米の処理に要する費用)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	39.72円	(実績)
		3	流域関連公共下水道処理区域内人口の1人あたりコスト(PL経常費用/処理区域内全人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	11,205円	(実績)
	4	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	-			
			4年度	-	-	(見込)	
			3年度	-	101.0%	(実績)	
	5		最終目標	-			
			4年度	-	-	(見込)	
3年度			-	-	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(普及率向上が水環境の保全に直接関連するため)</p> <p>・適切な事業執行により、概ね目標に近い実績を示すことができた。</p> <p>・流入水量に応じた必要最低限の予算内で、水質基準を維持することができた。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の流域関連公共下水道処理区域内人口の1人当たりコストは、処理区内人口の増加等により、2年度の11,359円に比べ154円減少した。						
課題	施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、流域下水道事業全体においてのコストアップが課題となっている。						
今後の方向性	<p>・事業進捗の再精査やコスト削減を行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。</p> <p>・公営企業である流域下水道事業の効率的な事業運営を図り、健全な経営を行うことを目指していく。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4642	事業名	下水道科学館管理運営事業			
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 榎本 訓康			
		作成責任者	田村 俊介	ダイヤルイン	052-954-6530	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活及び事業者排水の浄化		
事業目的	下水道科学館の適正な維持管理と効率的な運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(1人)	1.30人(1人)	1.30人(1人)	1.30人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	12,769 千円	12,954 千円	12,503 千円	12,776 千円
		事業費(b)	89,992 千円	89,975 千円	87,865 千円	86,058 千円
		公債費(c)	98,255 千円	98,196 千円	98,267 千円	104,387 千円
		計(a)+(b)+(c)	201,016 千円	201,125 千円	198,636 千円	203,221 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	52 千円	
経費のうち、一般財源等		188,816 千円	188,925 千円	179,134 千円	96,556 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行う。 1 管理運営費:69,592千円 2 施設設備整備費:20,400千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	下水道科学館入館者数	最終目標	90,000人	
				4年度	90,000人	90,000人 (見込)
				3年度	90,000人	43,700人 (実績)
		2	利用者あたりコスト (管理運営経費/入場者数)	最終目標	-	-
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	1,585円/人 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを中止する、人数制限を設定するなどの対応を行ったこともあり、施設の利用促進を促すのは厳しい状況にあった。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:下水道の普及啓発活動状況の目安となるため) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを中止する、人数制限を設定するなどの対応を行ったこともあり、目標を達成できなかったが、2年度の入場者数35,034人と比較すると、約125%の増加となっているため。				
コスト指標の増減分析	3年度の利用者あたりコストは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、休館をするには至らなかったため、入館者数が増加したことから、2年度の1,899円に比べ314円減少した。					
課題	開館から20年以上が経過し、建物施設の維持修繕費の増大が見込まれることが課題となっている。					
今後の方向性	今後も、より多くの県民の方々に下水道の果たす役割の重要性を理解していただくため、施設のPRを行い、入場者数の増加を目指す。また、展示物及びイベント企画においては、施設利用者のアンケートを参考に内容の充実を図ることで、下水道の働きを楽しく学べる施設を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4790	事業名	土木施設災害復旧事業				
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 大木 克彦				
		作成責任者	稲垣 敦之	ダイヤルイン	052-954-6560		
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	公共土木施設の災害復旧			
事業目的	異常な天然現象により被災した、県管理公共土木施設を早期に復旧することにより民生の安定を図る。						
根拠法令・計画等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	2.50人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	24,759 千円	25,116 千円	24,568 千円	24,889 千円	
		事業費(b)	922,983 千円	988,509 千円	767,757 千円	632,988 千円	
		公債費(c)	201,995 千円	169,872 千円	169,884 千円	154,444 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,149,737 千円	1,183,497 千円	962,209 千円	812,320 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		562,056 千円	554,264 千円	199,829 千円	514,747 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>過年発生災害の復旧工事の施行に要する経費及び現年発生災害に対処するための予備的経費</p> <p>1 土木施設災害復旧事業 (1) 公共事業(過年災害復旧事業費:92,856千円、現年災害復旧事業費:800,000千円、災害復旧事業指導監督費:127千円) (2) 単独事業(現年災害復旧事業費:30,000千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民あたりコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	5円	(実績)
		2		最終目標			(見込)
							(実績)
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
							(実績)
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	異常な天然現象により被災した県管理公共土木施設の復旧事業のため、事前に事業量を把握できない。					
	目的の達成に関する評価	<p>一:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(唯一の指標であるため) 災害復旧のために効率的な事業実施を行った。</p>					
	コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、経常費用が増加したことにより、2年度4円に比べ、1円増加した。					
課題	なし						
今後の方向性	引き続き被災箇所を早期復旧を目指し事業の進捗を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。